

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20 J・CITYビル .03-5372-2100

平成16年11月25日

平成16年度上半期報告

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松 5-8-20、社長：堂本 正樹）の平成16年度上半期（平成16年度4月1日～平成16年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<別添資料>

1 . 主要業績	1
2 . 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	3
4 . 上半期報告貸借対照表	7
5 . 上半期報告損益計算書	8
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	10
7 . 債務者区分による債権の状況	11
8 . リスク管理債権の状況	11
9 . ソルベンシー・マージン比率	12
10 . 特別勘定の状況	12

本件のお問合せについては下記へお願いいたします。

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179 - 0075 東京都練馬区高松 5 - 8 - 20

Tel 03 - 5372 - 2100（代表）

経営企画部 企画・総務グループ 篠

主計部 経理グループ 佐藤

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末				平成15年度末		
	件 数	金 額	件 数	前年同期比		件 数	金 額		
個人保険	72	6,837	74	102.2		6,738	98.5	74	6,780
個人年金保険	4	192	9	187.5		295	154.0	7	249
団体保険	-	3,642	-	-		3,779	103.8	-	3,676

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成15年度上半期				平成16年度上半期				平成15年度			
	件 数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加
		新契約				新契約				新契約		
個人保険	5	477	477	-	4	383	383	-	11	936	936	-
個人年金	1	22	22	-	2	53	53	-	3	85	85	-
団体保険	-	45	45	-	-	15	15	-	-	153	153	-

(注)新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末		平成15年度末
			前年同期比	
年換算保険料 (保有契約)	-	2,010	-	-

(注)1.医療保障給付(入院給付、手術給付等)生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期		平成15年度
			前年同期比	
保険料等収入	6,875	7,478	108.8	14,636
資産運用収益	452	658	145.6	863
保険金等支払金	2,419	2,337	96.6	5,252
資産運用費用	39	198	504.7	71

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末		平成15年度末
			前年同期比	
総 資 産	41,602	49,056	117.9	45,387

2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成16年度上半期は世界経済の景況感改善、企業業績拡大への期待がテーマとなりましたが、8月以降は景気減速懸念を示す日米のマクロ経済指標が相次いで発表され、景況観の修正を余儀なくされました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIXが4月中旬、日経平均が4月下旬に高値をつけた後は総じて上値の重い展開が継続し、上半期末日経平均は10,800円台で終了しました。

長期金利については、景況感の改善を背景とした金利先高感等で6月中旬には10年国債利回りが1.9%を上回りましたが、景気楽観論の後退から一転して景気減速懸念が広がる中、長期金利は低下基調となり、上半期末は1.4%台で終了しました。

円相場については、4月の日銀短観発表を契機に一時的に103円台を記録した後は円安基調となり、上半期末は110円台で終了しました。

(2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、国内株式及び外貨建資産については積極的な投資は控えることとしました。また、低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

(3) 運用実績の概況

平成16年度上半期の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から3,668百万円増加し、49,056百万円となりました。主な内訳は公社債の38,181百万円で、総資産構成比77.8%であります。

資産運用収益は、利息・配当金収入が419百万円、収益全体では658百万円となりました。一方、資産運用費用は198百万円となり、資産運用損益合計では459百万円となりました。

平成16年度上半期の含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、768百万円（主な内訳は公社債482百万円、株式の284百万円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ン	4,645	11.2	4,951	10.1	2,834	6.2
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	34,405	82.7	41,415	84.4	39,824	87.7
公 社 債	31,372	75.4	38,181	77.8	36,491	80.4
株 式	547	1.3	706	1.4	637	1.4
外 国 証 券	1,161	2.8	1,179	2.4	1,168	2.6
公 社 債	1,161	2.8	1,179	2.4	1,168	2.6
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,323	3.2	1,348	2.7	1,527	3.4
貸付金	1,089	2.6	1,325	2.7	1,218	2.7
不動産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	1,462	3.5	1,362	2.8	1,509	3.3
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	41,602	100.0	49,056	100.0	45,387	100.0
うち外貨建資産	244	0.6	236	0.5	227	0.5

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
現預金・コ-ルロ-ン	1,541	2,116	269
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	103	1,591	5,315
公 社 債	86	1,690	5,031
株 式	9	68	99
外 国 証 券	45	11	39
公 社 債	45	11	39
株 式 等	-	-	-
その他の証券	19	179	223
貸付金	82	106	211
不動産	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-
その他	78	146	30
貸倒引当金	-	-	-
合 計	1,441	3,668	5,226
うち外貨建資産	16	9	33

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
利息及び配当金等収入	352	419	730
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	335	399	694
貸付金利息	16	20	35
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	99	239	133
国債等債券売却益	99	239	133
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	452	658	863

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8	107	70
国債等債券売却損	8	88	70
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	19	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	30	91	0
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	0	-	0
合 計	39	198	71

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券の運用は、行っていません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期末					平成16年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	3,984	4,302	317	334	16	5,742	6,122	379	380	1
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	29,089	29,356	266	971	704	34,219	34,608	389	1,091	702
公 社 債	27,281	27,388	106	728	622	32,336	32,438	102	753	650
株 式	346	547	201	214	13	421	706	284	293	8
外国証券	1,159	1,161	1	27	25	1,159	1,179	20	44	24
公 社 債	1,159	1,161	1	27	25	1,159	1,179	20	44	24
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	259	42	-	42	302	283	18	-	18
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	33,074	33,659	584	1,305	720	39,962	40,731	768	1,472	703
公 社 債	31,266	31,690	424	1,063	638	38,079	38,561	482	1,134	651
株 式	346	547	201	214	13	421	706	284	293	8
外国証券	1,159	1,161	1	27	25	1,159	1,179	20	44	24
公 社 債	1,159	1,161	1	27	25	1,159	1,179	20	44	24
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	259	42	-	42	302	283	18	-	18
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	3,980	4,334	353	353	0
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	34,295	34,779	484	1,172	688
公 社 債	32,286	32,510	223	838	615
株 式	346	637	291	296	5
外 国 証 券	1,159	1,168	8	37	28
公 社 債	1,159	1,168	8	37	28
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	502	463	39	-	39
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	38,276	39,114	838	1,526	688
公 社 債	36,267	36,844	576	1,192	615
株 式	346	637	291	296	5
外 国 証 券	1,159	1,168	8	37	28
公 社 債	1,159	1,168	8	37	28
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	502	463	39	-	39
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	1,064	1,064	1,064
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	1,064	1,064	1,064
合 計	1,064	1,064	1,064

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の運用は、行っていません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	4,645	11.2	4,951	10.1	2,834	6.2
有価証券	34,405	82.7	41,415	84.4	39,824	87.7
(うち国債)	(6,968)		(15,023)		(11,335)	
(うち社債)	(24,404)		(23,158)		(25,156)	
(うち株式)	(547)		(706)		(637)	
(うち外国証券)	(1,161)		(1,179)		(1,168)	
貸付金	1,089	2.6	1,325	2.7	1,218	2.7
保険約款貸付	1,089		1,325		1,218	
不動産及び動産	29	0.1	30	0.1	34	0.1
代理店貸	8	0.0	3	0.0	2	0.0
再保険貸	38	0.1	0	0.0	0	0.0
その他資産	1,385	3.3	1,328	2.7	1,472	3.2
資産の部合計	41,602	100.0	49,056	100.0	45,387	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	33,320	80.1	40,596	82.8	36,787	81.1
支払準備金	506		604		705	
責任準備金	32,453		39,424		35,658	
契約者配当準備金	360		567		423	
代理店借	79	0.2	80	0.2	78	0.2
再保険借	45	0.1	36	0.1	19	0.0
その他負債	151	0.4	202	0.4	283	0.6
退職給付引当金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
価格変動準備金	51	0.1	62	0.1	52	0.1
繰延税金負債	96	0.2	110	0.2	150	0.3
負債の部合計	33,746	81.1	41,089	83.8	37,372	82.3
(資本の部)						
資本金	10,000	24.0	10,000	20.4	10,000	22.0
利益剰余金	2,314	5.6	2,281	4.7	2,294	5.1
中間未処理損失	*1 2,314		2,281		*2 2,294	
中間純利益	*1 9		12		*2 29	
株式等評価差額金	170	0.4	248	0.5	309	0.7
資本の部合計	7,856	18.9	7,966	16.2	8,015	17.7
負債及び資本の部合計	41,602	100.0	49,056	100.0	45,387	100.0

(注) *1.平成15年度上半期末において、半期収支残高として表示していたものを中間純利益として表示しています。また、半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として表示しています。

*2.平成15年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失、当期純利益を示しています。

5 . 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成15年度上半期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		平成16年度上半期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成15年度要約損益計算書 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	7,411	100.0	8,269	100.0	15,723	100.0
保 険 料 等 収 入 (うち保険料)	6,875 (6,811)	92.8	7,478 (7,449)	90.4	14,636 (14,527)	93.1
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収) (うち有価証券売却益)	452 (352) (99)	6.1	658 (419) (239)	8.0	863 (730) (133)	5.5
そ の 他 経 常 収 益	83	1.1	132	1.6	223	1.4
経 常 費 用	7,295	98.4	7,930	95.9	15,395	97.9
保 険 金 等 支 払 金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	2,419 (756) (10) (386) (1,150) (18)	32.6	2,337 (826) (13) (282) (1,113) (3)	28.3	5,252 (1,628) (33) (911) (2,452) (22)	33.4
責 任 準 備 金 等 繰 入 額 支 払 備 金 繰 入 額 責 任 準 備 金 繰 入 額 契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3,212 39 3,173 0	43.3	3,765 - 3,765 0	45.5	6,617 238 6,378 0	42.1
資 産 運 用 費 用 (うち支払利息) (うち有価証券売却損) (うち金融派生商品費用)	39 (0) (8) (30)	0.5	198 (0) (107) (91)	2.4	71 (0) (70) (0)	0.5
事 業 費	1,405	19.0	1,464	17.7	2,961	18.8
そ の 他 経 常 費 用	218	3.0	163	2.0	492	3.1
経常利益(又は経常損失)	*1 116	1.6	339	4.1	328	2.1
特 別 損 失	7	0.1	10	0.1	11	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	96	1.3	278	3.4	285	1.8
税 引 前 中 間 純 利 益	*1 12	0.2	50	0.6	*2 31	0.2
法 人 税 及 び 住 民 税	2	0.0	44	0.5	27	0.2
法 人 税 等 調 整 額	-	-	5	0.1	24	0.2
中 間 純 利 益	*1 9	0.1	12	0.2	*3 29	0.2
前 期 繰 越 損 失	2,323		2,294		2,323	
中 間 未 処 理 損 失	*1 2,314		2,281		*4 2,294	

(注) *1.平成15年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高、半期収支残高と表示していたものを、経常利益、税引前中間純利益、中間純利益としてそれぞれ表示しています。また、平成15年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として記載しています。

*2.平成15年度決算の税引前当期純利益を示しています。

*3.平成15年度決算の当期純利益を示しています。

*4.平成15年度決算の当期末処理損失を示しています。

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成16年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 動産の減価償却の方法
動産の減価償却は、定率法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法
その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上することとしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。
なお、当中間期末残高はありません。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、自己都合退職による当中間期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
 - (3) 価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
7. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。なお、上記の方法により算出された金額のほか、5年チルメル式を上回る積立を690百万円計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成16年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 54百万円であります。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	423百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	133百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	278百万円
ホ. 当中間期末現在高	567百万円
3. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は22百万円であり、
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
(2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は133百万円であり、
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
4. 担保に供されている資産の額は112百万円であります。
5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は87百万円であり、
す。

注記事項

（損益計算書関係）

平成16年度上半期

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 239百万円であり、す。
2. 有価証券売却損の内訳は国債等債券 88百万円、その他の証券 19百万円であり、す。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	399百万円
貸付金利息	20百万円
その他利息配当金	0百万円
計	419百万円
4. 1株あたり中間純利益の金額は62円45銭であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
基礎利益 A	*1 441	320	296
キャピタル収益	99	239	133
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	99	239	133
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	38	198	70
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	8	107	70
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	30	91	0
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	60	40	62
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	502	360	359
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	386	21	31
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	16	21	31
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	*1 370	-	-
臨時損益 C	386	21	31
経常利益 A + B + C	*2 116	339	328

（注）*1.平成15年度上半期末の「基礎利益」については、保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額370百万円を「その他臨時費用」として算出し、「基礎利益」から除いています。なお、平成15年度末及び平成16年度上半期末と同様に算出した場合の平成15年度上半期末の「基礎利益」は71百万円となります。

*2.平成15年度上半期末において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しています。

7 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	- (-)	- (-)	- (-)
正常債権	1,100	1,339	1,231
合計	1,100	1,339	1,231

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 上半期末	平成16年度 上半期末	平成15年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,711	11,457	11,086
資本の部合計	7,622	7,804	7,705
価格変動準備金	51	62	52
危険準備金	835	871	849
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	240	350	436
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	1,961	2,369	2,041
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,013	1,039	1,042
保険リスク相当額 R1	735	735	733
予定利率リスク相当額 R2	39	42	40
資産運用リスク相当額 R3	596	631	639
経営管理リスク相当額 R4	41	42	42
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,114.2 %	2,205.0 %	2,126.5 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」より「株式等評価差額金」を控除した額を記入しています。

<参考> 実質資産負債差額

項 目	平成15年度 上半期末	平成16年度 上半期末	平成15年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	41,920	49,435	45,741
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	30,928	37,783	34,391
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	10,991	11,651	11,349
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損 (4)	-	-	-
実質資産負債差額 B	10,991	11,651	11,349

(注) 金融庁事務ガイドラインの改正(平成15年12月24日付)により実質資産負債差額を踏まえた早期是正措置の適用方針が明文化されたことに伴い、同措置の適用がある場合に使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

なお、「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額が含み損となる場合に当該金額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて金融庁事務ガイドライン第二冊1-3-6に基づき算出しています。

10 . 特別勘定の状況

該当ありません。